

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 15日

上場会社名 伊藤忠商事株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 8001

本社所在都道府県

(URL <http://www.itochu.co.jp/main/ir/index.html>)

大阪府

問合せ先 責任者役職名 広報部長

氏名 井坂 博恭

TEL (03) 3497 - 7291

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 15日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	8,128,789	17.5	6,307	44.3	31,247	1.6
13年 3月期	9,856,964	3.9	11,314	104.6	30,753	21.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	10,180	60.1	7.14	-	3.8	1.1	0.4
13年 3月期	25,488	-	17.88	16.60	10.3	1.0	0.3

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 1,425,424,059 株 (自己株式控除後) 13年 3月期 1,425,398,738 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年 3月期	5.00	2.50	2.50	7,127	70.0	2.7
13年 3月期	5.00	0.00	5.00	7,127	28.0	2.7

(注) 14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	2,673,474	266,709	10.0	187.12
13年 3月期	2,782,655	264,508	9.5	185.56

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 1,425,363,749 株 (自己株式控除後) 13年 3月期 1,425,487,736 株

期末自己株式数 14年 3月期 123,987 株

13年 3月期 3,366 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	3,600,000	16,000	7,000	2.50 ~ 3.00	-	-
通期	7,400,000	33,000	15,000	-	2.50 ~ 3.00	5.00 ~ 6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 10円52銭

上記の予想に関連する事項については、添付資料の5ページを参照して下さい。

売 上 高 内 訳

伊藤忠商事株式会社

取引形態別内訳

(単位：百万円)

区 分	平成13年度(第78期)		平成12年度(第77期)		前 年 度 比	
	平成13/4~平成14/3	構 成 比	平成12/4~平成13/3	構 成 比	増 減 額	増 減 率
国 内	4,546,707	55.9	5,855,772	59.4	1,309,065	22.4
輸 入	1,203,671	14.8	1,285,038	13.0	81,367	6.3
輸 出	1,312,699	16.2	1,124,441	11.4	188,258	16.7
海 外	1,065,711	13.1	1,591,712	16.2	526,001	33.0
合 計	8,128,789	100.0	9,856,964	100.0	1,728,175	17.5

商品別内訳

(単位：百万円)

区 分	平成13年度(第78期)		平成12年度(第77期)		前 年 度 比	
	平成13/4~平成14/3	構 成 比	平成12/4~平成13/3	構 成 比	増 減 額	増 減 率
織 維	723,892	8.9	761,882	7.7	37,990	5.0
機 械	1,706,851	21.0	1,948,741	19.8	241,889	12.4
宇宙・情報・マルチメディア	639,060	7.9	667,180	6.8	28,119	4.2
金属・エネルギー	1,992,062	24.5	2,479,641	25.1	487,579	19.7
生活資材・化学品	1,224,621	15.1	1,525,146	15.5	300,524	19.7
食 料	1,488,593	18.3	1,917,993	19.5	429,400	22.4
建設・不動産他	353,706	4.3	556,377	5.6	202,671	36.4
合 計	8,128,789	100.0	9,856,964	100.0	1,728,175	17.5

損 益 計 算 書

伊 藤 忠 商 事 株 式 会 社

(単位:百万円)

摘 要	平成13年度(第78期)		平成12年度(第77期)		前 年 度 比	
	平成13/4~ 平成14/3	比 率	平成12/4~ 平成13/3	比 率	増 減 額	増 減 率
		%		%		%
売 上 高	8,128,789	100.00	9,856,964	100.00	1,728,175	17.53
売 上 原 価	7,994,159	98.34	9,702,566	98.43	1,708,406	17.61
売 上 総 利 益	134,629	1.66	154,397	1.57	19,768	12.80
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	128,322	1.58	143,083	1.46	14,761	10.32
営 業 利 益	6,307	0.08	11,314	0.11	5,006	44.25
営 業 外 収 益	80,061	0.98	96,158	0.98	16,096	16.74
(受 取 利 息)	(19,184)	(0.23)	(29,541)	(0.30)	(10,357)	(35.06)
(受 取 配 当 金)	(48,013)	(0.59)	(48,491)	(0.49)	(478)	(0.99)
(その他の営業外収益)	(12,863)	(0.16)	(18,125)	(0.19)	(5,261)	(29.03)
営 業 外 費 用	55,120	0.68	76,718	0.78	21,598	28.15
(支 払 利 息)	(28,927)	(0.36)	(45,023)	(0.46)	(16,096)	(35.75)
(その他の営業外費用)	(26,193)	(0.32)	(31,694)	(0.32)	(5,501)	(17.36)
経 常 利 益	31,247	0.38	30,753	0.31	494	1.61
特 別 損 益	6,870	0.08	26,779	0.27	33,649	-
税 引 前 当 期 純 利 益	24,376	0.30	57,532	0.58	33,155	57.63
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,328	0.03	3,954	0.04	1,625	41.11
法 人 税 等 調 整 額	11,868	0.14	28,090	0.28	16,221	57.75
当 期 純 利 益	10,180	0.13	25,488	0.26	15,307	60.06

(注) 補足資料(19頁)参照

補 足 資 料

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円)

摘 要	平成 13 年度 平成13/4～ 平成14/3	平成 12 年度 平成12/4～ 平成13/3	増 減 額
<u>特 別 損 益 明 細</u>			
固定資産売却損益	662	667	5
投資有価証券売却損益	12,618	106,656	94,038
投資有価証券評価損	48,904	19,514	29,389
投資不動産売却損益	692	31	723
ゴルフ会員権評価損	-	6,510	6,510
関連会社等事業整理損	15,933	39,388	23,454
特定海外債権貸倒引当金繰入額	-	15,031	15,031
債務保証等損失引当金繰入額	32,380	-	32,380
退職給付信託設定益	76,375	45,815	30,559
退職給付会計基準変更時差異償却額	-	45,884	45,884
計	6,870	26,779	33,649
<u>参 考</u>			
貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)	9,127	23,936	14,809

貸 借 対 照 表

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成14年3月末	平成13年3月末	増 減 額	科 目	平成14年3月末	平成13年3月末	増 減 額
流 動 資 産	1,274,287	1,467,717	193,429	流 動 負 債	1,146,933	1,317,968	171,034
現金及び預金	353,748	362,455	8,706	支払手形	116,832	166,048	49,216
受取手形	63,834	114,322	50,488	買掛金	369,821	420,029	50,207
売掛金	475,496	605,512	130,016	短期借入金	285,848	307,860	22,011
有価証券	277	676	398	コマ-シャルハ-ル-債	10,000	-	10,000
商品	81,716	105,211	23,494	社(1年内償還)	137,000	250,000	113,000
販売用不動産	40,635	59,439	18,804	未払法人税等	34	32	2
前渡金	30,024	21,646	8,378	未払費用	55,087	58,204	3,116
前払費用	5,484	6,538	1,053	前受金	45,273	45,732	458
繰延税金資産	18,623	20,969	2,346	諸預り金	99,286	46,578	52,707
未収収益	20,317	16,494	3,823	前受収益	4,864	4,365	498
諸預け金	6,337	5,977	359	その他の流動負債	22,884	19,117	3,766
短期貸付金	123,816	105,877	17,938	固 定 負 債	1,259,831	1,200,177	59,653
その他の流動資産	72,214	63,829	8,385	長期借入金	884,486	844,016	40,470
貸倒引当金	18,240	21,233	2,993	社債	319,100	331,000	11,900
固 定 資 産	1,399,186	1,314,937	84,248	退職給付引当金	15	15	-
有形固定資産	160,269	165,077	4,808	債務保証等損失引当金	34,136	-	34,136
建物	51,464	54,402	2,937	その他の固定負債	22,093	25,146	3,053
構築物	3,944	3,822	121	負 債 合 計	2,406,764	2,518,146	111,381
機械及び装置	675	830	155	資 本 金	174,749	174,749	-
車両及び運搬具	338	420	82	法定準備金	57,679	56,966	713
器具及び備品	1,500	1,568	68	資本準備金	56,966	56,966	-
土地	101,860	103,334	1,473	利益準備金	713	-	713
建設仮勘定	486	698	212	剰 余 金	24,264	25,488	1,223
無形固定資産	26,785	20,091	6,693	投資等損失準備金	427	-	427
商標権等	26,785	20,091	6,693	当期末処分利益	23,836	25,488	1,651
投 資 等	1,212,131	1,129,768	82,363	(うち当期純利益)	(10,180)	(25,488)	(15,307)
投資有価証券	222,284	279,180	56,895	その他有価証券評価差額金	10,059	7,304	2,754
関係会社株式	408,055	386,552	21,503	自 己 株 式	43	-	43
出資金	16,427	15,880	547	資 本 合 計	266,709	264,508	2,200
関係会社出資金	23,381	28,491	5,109	負債及び資本合計	2,673,474	2,782,655	109,181
長期貸付金	267,924	273,992	6,068				
固定化営業債権	296,746	339,458	42,712				
長期前払費用	5,490	4,454	1,036				
前払年金費用	126,835	-	126,835				
繰延税金資産	73,575	87,718	14,142				
その他の投資	47,943	63,258	15,314				
貸倒引当金	276,533	349,218	72,684				
資 産 合 計	2,673,474	2,782,655	109,181				

(注) 補足説明資料(21・22頁)参照

[重要な会計方針]

1. 有価証券及びデリバティブの評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
 - (3) デリバティブ 時価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 個別法（一部のたな卸資産については総平均法）による原価に基づく低価法

たな卸資産の評価基準については、従来、個別法（一部のたな卸資産については総平均法）による原価法を採用していましたが、近年のデフレ環境下における商品価格の低下や地価の下落傾向の長期化を適時に評価額に反映させることにより、期間損益の適正化を図るとともに、財務健全性を高めるために、当期より個別法（一部のたな卸資産については総平均法）による原価に基づく低価法に変更いたしました。この変更により、従来の方法に比べて、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ9,686百万円減少しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定額法
 - (2) 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) 長期前払費用 効果の及ぶ期間に応じて均等償却
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。なお、当期末では、厚生年金基金及び適格退職年金について、退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を年金資産が超過し、さらに、年金掛金及び退職給付信託拠出金が退職給付費用を超過する状態のため、当該超過額は前払年金費用に計上しております。また、退職給付引当金に計上している額は、海外支店の現地社員に係る退職給付引当金であります。
 - (3) 債務保証等損失引当金

子会社等に対する債務保証等の偶発債務による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案の上、必要と認められる額を計上しております。
5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

.....繰延ヘッジ処理及び時価ヘッジ処理を採用しております。
 なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

.....ヘッジ手段として為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、外貨預金、外貨建借入金、商品先物取引及び商品先渡取引を行い、ヘッジ対象は、将来の相場変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。

ヘッジ方針

.....当社の内部規程に基づき当社の事業活動に伴い発生する相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

.....個々の取引特性に応じて策定したヘッジ有効性評価の方法に基づき、その有効性が認められたものについてヘッジ会計を適用しております。

7. 消費税等の会計処理方法

.....消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

[追加情報]

日本公認会計士協会監査第二委員会報告第4号「商社における外貨建取引等の会計処理について」が当期より廃止されたことに伴い、商品売買取引等に係る外貨建短期金銭債権債務の決済による損益及び決算時の換算損益は営業外損益として処理しております。この変更により、従来の方法に比べて、売上総利益及び営業利益がそれぞれ1,965百万円減少しておりますが、経常利益に与える影響はありません。

[貸借対照表注記]

1. 前期において資産の部に計上していた自己株式(その他の流動資産 1百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 53,220 百万円

3. 保証債務等 (イ) 保証債務 628,604 百万円
 (ロ) 輸出手形割引残高 27,042 百万円

なお、保証債務には保証類似行為が含まれています。

当社は、会社分割に伴い伊藤忠丸紅鉄鋼(株)が承継した債務につき、併存的債務引受けにより連帯債務者となっております。なお、併存的債務の当期末残高は、994百万円であります。また、分割協定書及び附属協定書に基づき、伊藤忠丸紅鉄鋼(株)及びその子会社が承継した資産に係る貸倒損失等につき、一定の条件に基づく補償責任を有しております。

4. 剰余金のうちデリバティブ取引に係る時価評価により増加した純資産額が 1,191百万円含まれております。なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。

[有価証券]

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成14年3月末			平成13年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	評価損益	貸借対照表計上額	時価	評価損益
子会社株式	7,395	142,391	134,995	5,939	339,939	333,999
関連会社株式	19,502	42,589	23,087	27,412	100,396	72,983
計	26,897	184,981	158,083	33,352	440,336	406,983

利 益 処 分 案

伊 藤 忠 商 事 株 式 会 社

(単位：百万円)

摘 要	平成13年度 (第78期)	平成12年度 (第77期)
(当期未処分利益)		
当期純利益	10,180	25,488
前期繰越利益	17,220	-
中間配当額	3,563	-
当期未処分利益	23,836	25,488
(利益処分)		
利益準備金	-	713
株主配当金 (1株当たり)	3,563 (2.5円) 〔中間1株当たり 2.5円と合わせ 年5円〕	7,127 (5円)
投資等損失準備金	64	427
計	3,627	8,267
次期繰越利益	20,208	17,220

役 員 の 異 動

伊 藤 忠 商 事 株 式 会 社

既発表の通りです。